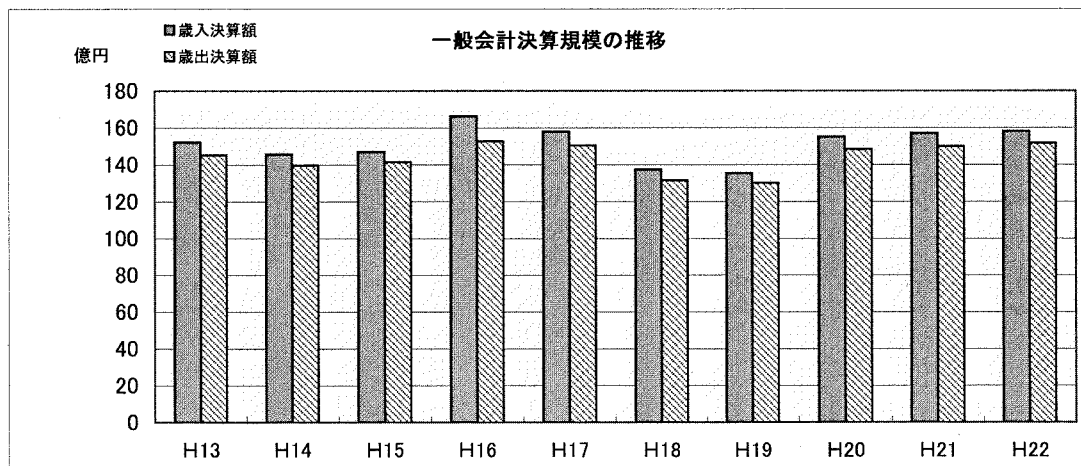


平成22年度歳入歳出決算額総括表

会 計 別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
		千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計		15,810,873	15,155,089	655,784	104,267	551,517
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,702,958	3,645,612	57,346	0	57,346
	老 人 保 健 事 業	3,902	3,902	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	319,018	317,812	1,206	0	1,206
	介 護 保 険 事 業	2,972,878	2,971,048	1,830	0	1,830
	下 水 道 事 業	2,440,174	2,371,215	68,959	90	68,869
	農 業 集 落 排 水 事 業	215,013	204,839	10,174	0	10,174
	計	9,653,943	9,514,428	139,515	90	139,425
合 計		25,464,816	24,669,517	795,299	104,357	690,942

会 計 別			収 入	支 出	差 引
			千円	千円	千円
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	収益の収支	1,095,655	861,158	234,497
		資本の収支	118,117	344,829	△ 226,712
		計	1,213,772	1,205,987	7,785
	ガ ス 事 業	収益の収支	1,356,333	1,236,062	120,271
		資本の収支	63,128	262,495	△ 199,367
		計	1,419,461	1,498,557	△ 79,096
	病 院 事 業	収益の収支	2,237,478	2,314,546	△ 77,068
		資本の収支	54,544	111,381	△ 56,837
		計	2,292,022	2,425,927	△ 133,905
合 計			4,925,255	5,130,471	△ 205,216



市税課税状況と市民負担状況

人 口	42,517人	世 帯	13,814世帯
-----	---------	-----	----------

※平成23年3月31日現在

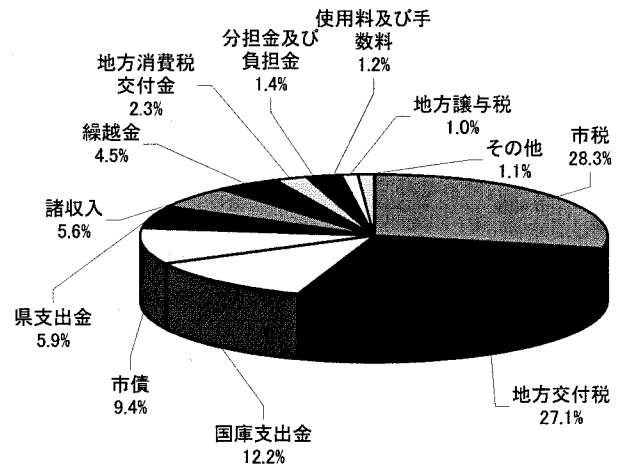
区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	市 民 の 負 担 状 況	
		千円	千円	千円	人口1人当り	1世帯当り
市 民 税	個 人	1,532,565	1,466,027	95.7%	34,481	106,126
	法 人	286,708	279,861	97.6%	6,582	20,259
	計	1,819,273	1,745,888	96.0%	41,063	126,385
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産	2,430,263	2,179,847	89.7%	51,270	157,800
	交 付 金	9,168	9,168	100.0%	216	664
	計	2,439,431	2,189,015	89.7%	51,486	158,464
軽 自 動 車 税		98,463	94,940	96.4%	2,233	6,873
市 た ば こ 税		203,817	203,817	100.0%	4,794	14,754
鉱 産 税		169	169	100.0%	4	12
入 湯 税		0	0	—	0	0
都 市 計 画 税		271,491	243,450	89.7%	5,726	17,623
合 計		4,832,644	4,477,279	92.6%	105,306	324,112

歳入並びに目的別及び性質別歳出の状況

歳入

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
市 税	4,477,279	28.3%
地 方 譲 与 税	164,727	1.0%
利 子 割 交 付 金	16,616	0.1%
配 当 割 交 付 金	5,929	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	1,971	0.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	370,772	2.3%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,530	0.2%
地 方 特 例 交 付 金	68,215	0.4%
地 方 交 付 税	4,276,648	27.1%
交通安全対策特別交付金	7,961	0.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	220,002	1.4%
使 用 料 及 び 手 数 料	186,428	1.2%
国 庫 支 出 金	1,925,976	12.2%
県 支 出 金	927,078	5.9%
財 産 収 入	21,330	0.1%
寄 附 金	9,940	0.1%
繰 入 金	11,541	0.1%
繰 越 金	702,887	4.5%
諸 収 入	888,312	5.6%
市 債	1,488,731	9.4%
合 計	15,810,873	100.0%

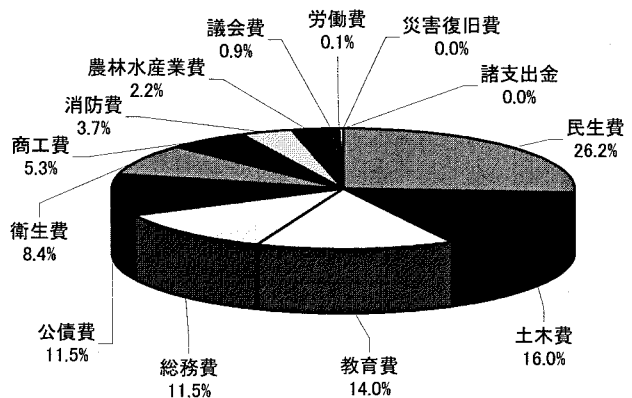
歳入内訳



歳出(目的別)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
議 会 費	132,449	0.9%
総 務 費	1,735,748	11.5%
民 生 費	3,971,268	26.2%
衛 生 費	1,277,343	8.4%
労 働 費	21,697	0.1%
農 林 水 産 業 費	400,712	2.7%
商 工 費	809,574	5.3%
土 木 費	2,419,999	16.0%
消 防 費	559,029	3.7%
教 育 費	2,128,707	14.0%
災 害 復 旧 費	0	0.0%
公 債 費	1,698,563	11.2%
諸 支 出 金	0	0.0%
合 計	15,155,089	100.0%

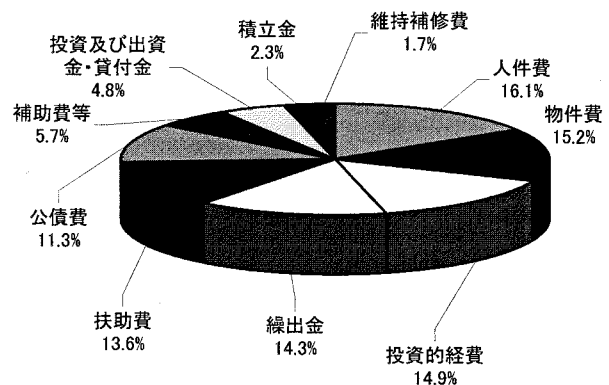
歳出目的別内訳



歳出(性質別)

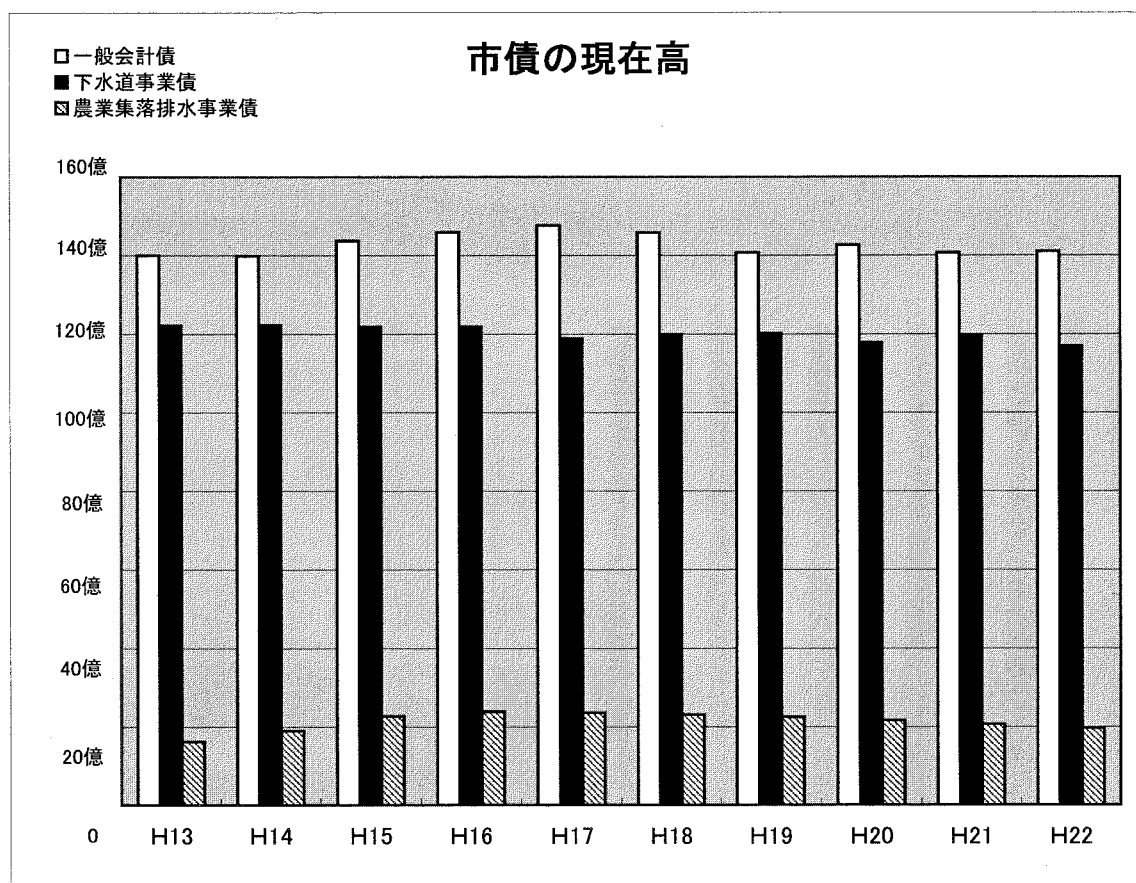
区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
人 件 費	2,443,683	16.1%
物 件 費	2,302,856	15.2%
維持補修費	262,893	1.8%
扶 助 費	2,064,575	13.6%
補 助 費 等	863,687	5.7%
公 債 費	1,710,562	11.3%
積 立 金	346,342	2.3%
投資及び出資金・貸付金	731,213	4.8%
繰 出 金	2,168,497	14.3%
投 資 的 経 費	2,255,495	14.9%
(1)普通建設事業	2,255,495	14.9%
補助事業費	1,378,454	9.1%
単独事業費	875,434	5.8%
県営事業負担金	1,607	0.0%
(2)災害復旧費	0	0.0%
合 計	15,149,803	100.0%

歳出性質別内訳



市債の状況

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度における状況		平成22年度末 現 在 高
	千円	借 入 額	償 還 額	千円
1. 普通債	7,926,631	624,600	1,004,561	7,546,670
(1)総 務	83,376	0	13,463	69,913
(2)民 生	274,077	0	32,719	241,358
(3)衛 生	214,686	0	97,328	117,358
(4)労 働	61,002	0	7,622	53,380
(5)農林水産業	560,641	900	174,206	387,335
(6)商 工	0	0	0	0
(7)土 木	3,453,437	120,800	421,649	3,152,588
(8)消 防	138,704	9,400	21,078	127,026
(9)教 育	3,140,708	493,500	236,496	3,397,712
2. 災害復旧事業債	951,044	0	144,006	807,038
(1)補助災害	120,742	0	21,530	99,212
(2)単独災害	830,302	0	122,476	707,826
3. その他	5,188,931	864,131	310,847	5,742,215
(1)減税補てん債	722,780	0	92,115	630,665
(2)臨時税収補てん債	138,807	0	16,167	122,640
(3)臨時財政対策債	3,948,109	864,131	166,235	4,646,005
(4)退職手当債	340,035	0	36,330	303,705
(5)減収補てん債	39,200	0	0	39,200
小 計	14,066,606	1,488,731	1,459,414	14,095,923
下水道事業	11,969,768	501,600	783,997	11,687,371
農業集落排水事業	2,062,936	0	102,947	1,959,989
合 計	28,099,310	1,990,331	2,346,358	27,743,283



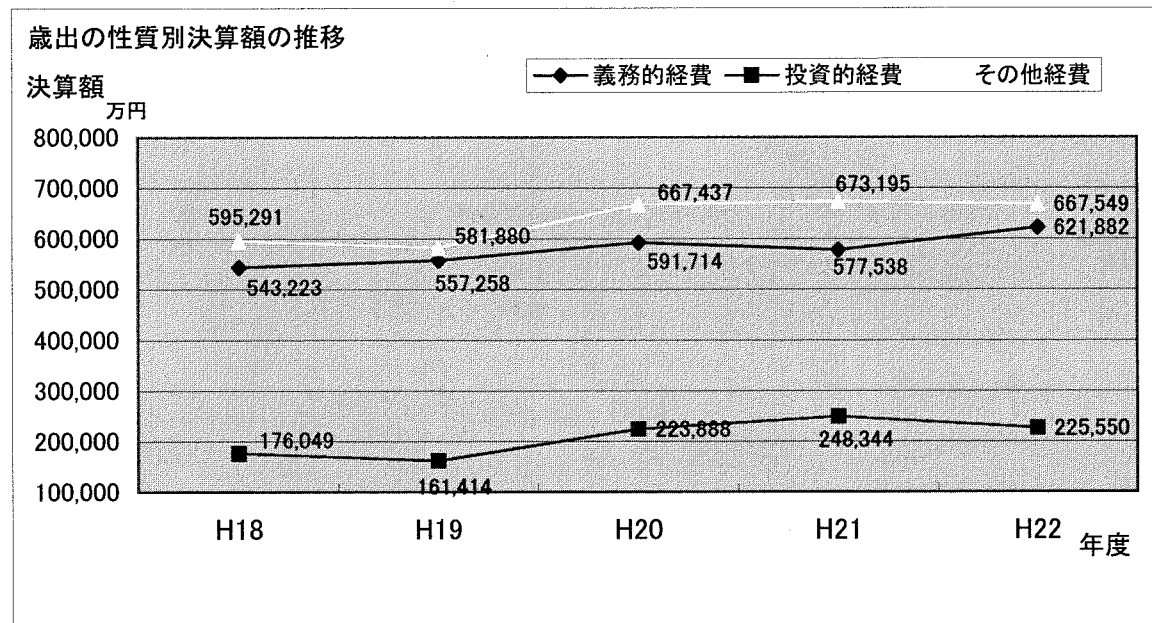
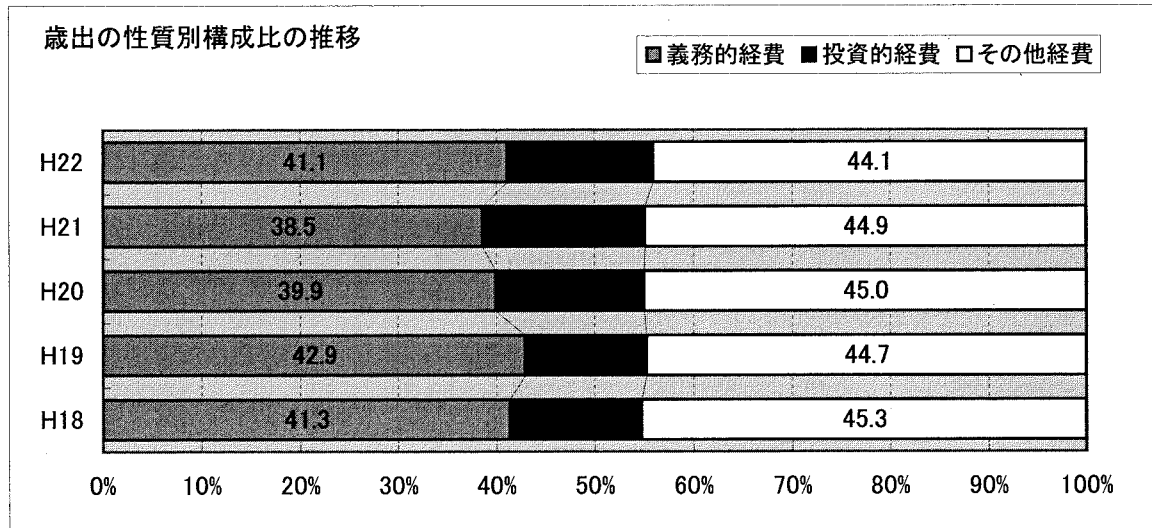
財 政 分 析 指 標

ア.義務的経費比率

歳出に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の割合であり、財政運営の硬直性を判断する指標です。

イ.投資的経費比率

歳出に占める投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費)の割合であり、どの程度の経費を将来のストック形成に振り向けているかを判断する指標です。

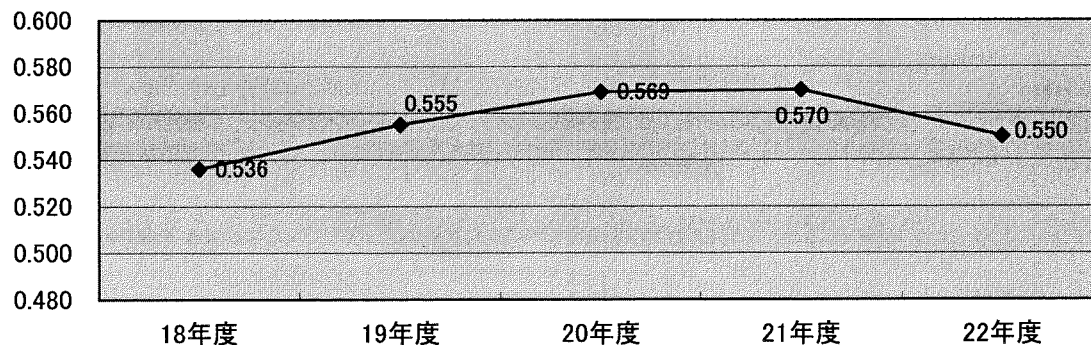


ウ.財政力指数

基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合であり、財政力を判断するための指標です。通常は3年分の平均値が用いられる。この値が高いほど財政力が強く、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体である。

区分	22年度	21年度	比較
	千円	千円	千円
基準財政収入額	3,784,902	4,079,124	△ 294,222
基準財政需要額	7,401,336	7,362,039	39,297
標準税収入額	4,839,329	5,245,628	△ 406,299
標準財政規模	9,319,894	8,521,679	798,215
財政力指数(3カ年平均)	0.55	0.57	-0.02 ポイント

財政力指数の推移



エ.経常収支比率・経常一般財源比率

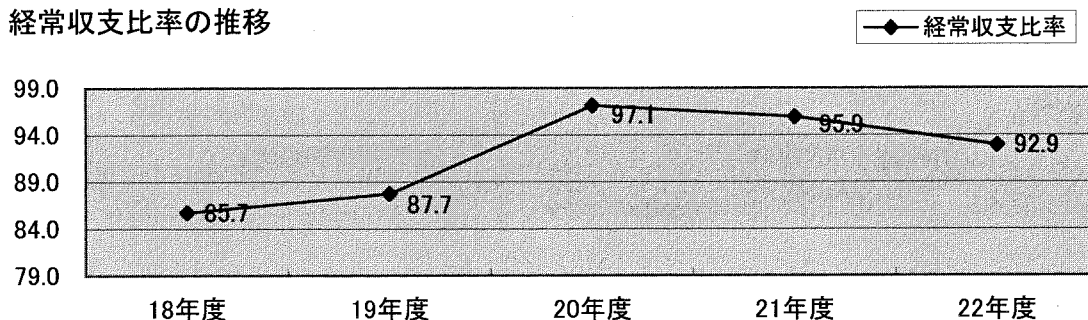
区分	22年度	21年度	比較
	千円	千円	千円
経常一般財源収入額	8,562,850	8,302,024	260,826
経常経費充当一般財源	8,757,011	8,490,457	266,554
減税補てん債	0	0	0
臨時財政対策債	864,131	549,976	314,155
標準財政規模(再掲)	9,319,894	9,071,655	248,239
経常収支比率	92.9 %	95.9 %	△ 3.0 ポイント
経常一般財源比率	91.9 %	91.5 %	0.4 ポイント

【経常収支比率】

経常収支比率は財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この数値が低いほど弾力性があるとされており、70～80%程度におさまることが妥当であると考えられている。

なお、平成13年度決算から経常収支比率の算出は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値で計算しています。

経常収支比率の推移



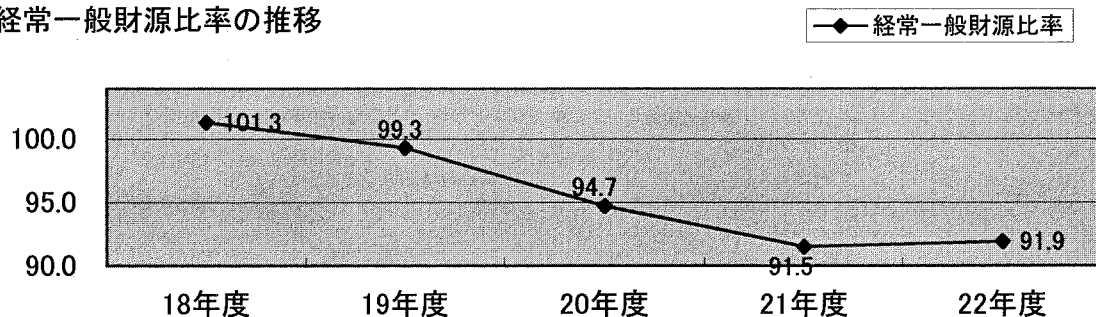
【経常一般財源比率】

経常一般財源等の標準財政規模に対する割合であり、歳入構造の弾力性を判断する指標。

この比率が100%を超える数値が大きいほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

なお、経常一般財源等とは、毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる一般財源のことであり、一般財源等とは、市税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源のほか、目的が特定されていない寄附金等一般財源と同様に財源の使途が特定されず、自由に使用される財源が該当する。

経常一般財源比率の推移



オ.公債費比率、公債費負担比率

区分	22年度	21年度	比較
	%	%	ポイント
公債費比率	11.7	12.6	△ 0.9
公債費負担比率	15.0	14.9	0.1
実質公債費比率	13.1	13.6	△ 0.5

【公債費比率】

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、市債の元利償還額の負担状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

【公債費負担比率】

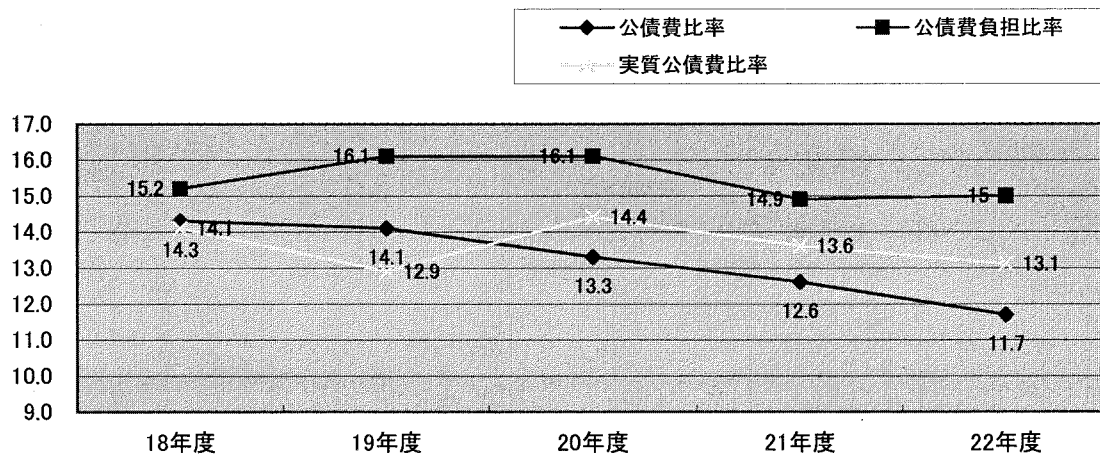
一般財源総額に占める公債費に充てられた一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。20%が危険水準、15%がその手前の警戒水準といわれる。

【実質公債費比率】

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。

18%を超えると協議団体から許可団体へ移行することになり、25%以上で一般単独事業に係る起債の制限を受け、35%以上で更に補助事業等の起債に制限を受ける。

公債費比率等の推移



財産に関する調書

1. 公有財産

(1)土地及び建物

区 分			土 地	建 物
行政財産	行政機関	本 庁 舎	m ² 26,194	m ² 11,970
		消 防 施 設	5,636	2,944
		そ の 他 の 施 設	251,137	18,263
	公共用財産	学 校	332,090	77,185
		公 営 住 宅	30,110	7,133
		公 園	333,365	3,240
		そ の 他 の 施 設	304,352	46,646
普通財産	宅 地	75,411		
	山 林	34,177		
	そ の 他	46,582	1,211	
合 計			1,439,054	168,592

(2)物権、有価証券、出資による権利

区 分	決算年度現在高
物権(地上権)	790 ^{m²}
有価証券(株券)	12,517 ^{千円}
有価証券(指定金銭信託契約証書)	67
出資による権利	122,924

2. 基 金

(平成23年3月31日)

区 分	決算年度末現在高
職 員 退 職 手 当 基 金	10,063 ^{千円}
財 政 調 整 基 金	1,785,713
総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,629
奨 学 金 基 金	28,680
国 民 健 康 保 険 給 付 準 備 基 金	109,518
見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000
減 債 基 金	115,529
芸 術 文 化 振 興 基 金	13,061
ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	10,451
地 域 福 祉 基 金	203,840
国 際 交 流 基 金	20,223
ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000
教 育 施 設 建 設 基 金	367,066
公 園 等 整 備 基 金	186,289
防 災 ま ち づ く り 基 金	72,802
介 護 給 付 費 準 備 基 金	107,761
農 業 集 落 排 水 事 業 起 債 償 還 基 金	85,367
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000
土 地 開 発 基 金	400,000
旅 券 印 紙 ・ 証 紙 購 買 基 金	1,000
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	2,227
合 計	3,546,219

平成22年度主な建設事業

事業名	事業費
	千円
清掃センターオーバーホール工事	153,147
市民交流センター省エネ改修工事	39,768
北谷南部地区ふるさとセンター建設工事	10,958
用地取得助成金	23,718
道路改良工事	124,728
排水路改良工事	279,090
県営道路事業負担金	855
今町田井線	147,024
南本町名木野線	50,273
傍所鹿熊線	15,654
道路修繕工事	99,749
交通安全施設整備	10,980
融雪施設工事	34,681
地元融雪井戸整備工事補助金	6,757
公園建設工事	25,059
今町小学校改築事業	681,249
中学校施設整備工事	271,689